

(2) 「中期経営計画 2020」の概要

「中期経営計画 2020」は、前中期経営計画の課題と成果をふまえ、長期ビジョンの実現に向けて企業体質の強化をはかるための最初のステージと位置づけます。

土木・建築工事の人手不足の影響が引き続き懸念されるものの、2019年3月期以降、受注済みの長納期案件が売上貢献する時期に入り、収益性の高い工事完了案件が増加するため、全社業績は回復する見通しです。

今後10年間においては、包括化案件を中心とする長納期案件のさらなる増加、コンセッション^(注4)に代表される広域化案件の台頭など大きな環境の変化が予想されます。こうした市場の変化を先取りし、長期ビジョンを実現しうる企業体質を確立するため、従来の開発投資に「戦略開発投資」を加え、3事業年度で前中期経営計画比4割増に相当する総額70～80億円を投じます。

これに加え、「中期経営計画 2020」では、更新需要を捉えて国内EPC事業を強化させるとともに、ストックビジネスである国内O&M事業を安定成長させていきます。また、これまでの成果を生かした地域戦略とパートナー戦略により、成長分野である国内PPP事業と海外事業の規模および事業領域の拡大に取り組んでいきます。

また、当社グループは、環境貢献度の高い事業活動を通じた社会貢献にとどまらず、企業市民として環境負荷低減や地域貢献活動にも積極的に取り組み、国連が提唱する持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals (SDGs)」に貢献していきます。コーポレートガバナンスについては、2017年の定時株主総会を経て取締役9名中5名を社外取締役とし、うち3名を独立役員としています。さらに、経営体制の効率化と強化をはかるとともに、各ステークホルダーと積極的な対話を行うことにより、信頼性・透明性の高い経営を目指していきます。

(3) 「中期経営計画 2020」の経営目標

「中期経営計画 2020」の経営目標（連結ベース）は、前中期経営計画と「中期経営計画 2020」の成果に対して、「戦略開発投資」に伴うコストを加味し、以下のとおりとします。

	2018年3月期実績	2019年3月期予想 (4月25日公表)	2021年3月期目標
受注高	1,316億円	1,200億円	1,400億円
売上高	1,109億円	1,200億円	1,280億円
営業利益	67億円	70億円	90億円
当期純利益	39億円	47億円	62億円
ROE	7.3%	-	10.0%以上

※2019年3月期予想および2021年3月期目標にはM&Aを実施した場合の効果は含んでおりません。

3. 「中期経営計画 2020」の重点施策

(1) 「戦略開発投資」

当社グループは、従来の開発投資に「戦略開発投資」を加えた、3事業年度で総額70～80億円を投じ、中長期的な成長に不可欠な製品開発、ソリューション開発、新事業開発を進めていきます。具体的なテーマは以下のとおりです。

- ①「広域化+包括化」に対応するマスマリット経営体制の推進
- ②AI・ICTなどの最先端技術の取り込みによる建設コストの低減、維持管理の効率化、安全性の向上
- ③ナンバーワン製品（水滴型製品：特に優れた特長をもつ製品）群の開発および新事業の開発
- ④働き方改革による付加価値の創造

(2) 事業戦略

当社グループは、前中期経営計画に引き続き、EPC事業とO&M事業を基盤分野、PPP事業と海外事業を成長分野と位置づけ、事業の強化・拡大を進めていきます。具体的なテーマは以下のとおりです。

基盤分野の強化

①EPC 事業

- ・受注済み案件（EPC・DB^(注5)）の着実な工事進行
- ・新規案件（機械設備・電機設備）の受注促進
- ・IT活用などによるエンジニアリング体制の強化とコスト競争力の強化

②O&M 事業

- ・ストックを生かした事業の拡大
- ・維持管理ノウハウの活用による競争力の強化
- ・新サービスなどの開発

成長分野の拡大

①PPP 事業

- ・受注済み案件（PFI^(注6)・DBO^(注7)）の着実な工事進行
- ・地域戦略による事業範囲の拡大とマスメリット経営（スケールメリットを生かした経営）の実現
- ・中長期的な成長に向けた技術提案力とコンソーシアムマネジメント力の強化

②海外事業

- ・米国子会社 Aqua-Aerobic Systems, Inc. を核とした北米事業の拡大
- ・パートナー戦略による欧州事業の強化
- ・中長期での成長に向けたグローバル化の推進

(3) 持続的な ESG の取り組み

当社グループは、環境貢献活動、社会貢献活動、コーポレートガバナンスの強化を積極的に推進していきます。具体的なテーマは以下のとおりです。

- ①環境負荷の低減と事業を通じた環境貢献の推進
- ②環境教育、地域貢献活動の拡充
- ③BCM^(注8)の取り組みとBCP^(注9)の実効性向上
- ④経営体制の一層の効率化と強化
- ⑤各ステークホルダーとの積極的対話の促進

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営状況に応じた株主への利益還元を継続して行うことを基本方針としています。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としています。

以 上

【注釈】

注1 EPC	施設・設備の設計・建設
注2 O&M	施設・設備の運転・維持管理
注3 PPP	公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた「公民連携」と呼ばれる概念で、民間の資金、技術、ノウハウ、経営能力を活用し、効率化やサービスの向上を目指すもの
注4 コンセッション	施設の所有権を移転せず、民間企業に公共インフラの事業運営権を長期間にわたって付与する手法
注5 DB	公共インフラなどの設計・建設に民間を活用する手法
注6 PFI	公共インフラなどの設計・建設、運転・維持管理、運営、それらに要する資金調達に民間を活用する手法
注7 DBO	公共インフラなどの設計・建設、運転・維持管理、運営に民間を活用する手法
注8 BCM	事業継続マネジメント
注9 BCP	事業継続計画

将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標等のうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。